研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 8 日現在

機関番号: 12701 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2014~2018

課題番号: 26780064

研究課題名(和文)運送契約法の現代化に向けた理論的課題の検討

研究課題名(英文)A basic research for modernizing Japanese transport law

研究代表者

笹岡 愛美 (SASAOKA, Manami)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授

研究者番号:50557634

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.400.000円

研究成果の概要(和文): 本研究課題では、運送契約法および運送責任法の現代化に向けて、次の目標を設定した。第一に、当該領域における、外国法や立法沿革に関する資料を補完すること、第二に、資料の分析を通じて、個別論点に関する立法論または解釈論を展開することである。研究の成果は、(1)改正事項全般を総合的に取り扱った書籍、(2)個別論点(運送取引法の特則性、物品運送契約における第三者の地位)に関する論考などの形式の表表にいる。 の形で公表している。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究課題の意義は、次の点にある。まず、(1)法務省・法制審議会において進められていた商法(運送・海商関係)改正作業に向けて、具体的な政策判断を支える資料を提供することができた点である。とりわけ、外国における条約の実践など、条約を国内において解釈適用する上で不可欠な資料を提供することができた。また、(2)資料の分析を通じて得られた知見にもとづき、理論的に一貫した視角から、商法改正案または改正後の条文について、具体的な解釈論を提示することができた。

研究成果の概要(英文): The main goal of this study was to find an effective and consistent way to modernize transport law in Japan (i.e., the Commercial Code [1899] and the International Carriage of Goods by Sea Act [1957]). The researcher comprehensively collected and investigated materials relating to this matter, such as legislation in foreign countries, international treaties, and historical materials. Then, the researcher focused on individual topics that were likely to be discussed in the working group inside of the Japanese Ministry of Justice. This research suggests possible legal interpretations and new institutions to efficiently settle the problem and modernize Japanese outdated transport law.

The Commercial Code has been revised in 2018, which is the last year of this study. The papers and articles written by the researcher during this period would, to some extent, successfully contribute to the discussions in the working group, and also the further development of transport law in Japan.

研究分野: 民事法学

キーワード: 商法改正 運送法

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

本研究課題のもとで研究を開始した年(2014年)は、商法を所管する法務省に設置された法制審議会・商法(運送・海商関係)部会において、商法改正に向けた議論がまさに始まった年である(研究代表者は、法務省民事局調査員として、約2年間、商法改正作業に携わった)。

商法の現代化は、他の多くの法改正とは異なり、実務サイドの要請に応えることや、ある法政策を実現することを動機とするものではない。この作業は、法律自体の現代語化の必要性(商法は、基本六法のうち唯一文語体を維持していた)と、商法の大部分を占めていた会社および保険に関するルールが、会社法(平成17年法律86号)および保険法(平成20年法律第56号)として商法から離脱したために、商法本体の存在意義が問われたことに起因して、議論の俎上に載せられたものである。その結果、本研究課題に着手した当初は、現代的な実務を法律に明記することの意義や、そのための方法論といった総論部分、現代的な民法理論との整合性のような基礎理論については、ほぼ未検討のまま、アドホックに議論が進められている状態であった。

2.研究の目的

そこで、本研究課題では、次の2つの目標を設定した。第一は、検討の前提となる資料部分を補完すること、第二は、収集した資料の分析を通じて、外国法、条約および現代的な民法理論との整合性を意識しつつ、個別の論点について、立法論または解釈論上の解決を示すことである。

3.研究の方法

第一の目標のもと、本研究課題においては、個別の論点(たとえば、運送人の責任の短期消滅、危険物に関する通知義務、高価品の特則、航海傭船契約における船積義務など)にかかわる、条約、外国法、立法資料および関連文献を網羅的に収集し、整理することとした。

第二の目標に関しては、本研究課題において取り扱うテーマが非常に多岐にわたっていたため、個々の論点によって分析手法を区別した。まず、条約(1924年船荷証券統一条約など)によって影響を受ける領域(海上運送、海商法)については、条約自体の起草過程をたどる作業のほか、条約が各国においてどのように実践されているのかを探り、相互に比較分析する作業をおこなった。次に、民法理論との接合が問題となる領域(おもに運送契約法、運送責任法)については、2017年民法(債権関係)改正の成果や外国法における対応を参考に、現代における運送取引法の特殊性を明らかする作業に取り組んだ。

4. 研究成果

(1)商法改正全般について

本研究課題では、商法改正の対象となった事項をほぼ全て網羅している。まず、2015年に公表された中間試案については、立法の沿革を踏まえて分析検討した論考を、国際的なジャーナルに投稿した(雑誌論文)、次に、改正作業前の2013年に分担執筆者として参加した教科書の運送営業に関する記述を、改正商法に合わせて全面的に見直した(図書)。また、改正前の関連領域における判例を分析する作業を、図書 の中でおこなっている。

さらに、初学者向けに、運送法を含めた商法の各領域がそれぞれ有機的に結びついていることを示す作業に取り組んだ(雑誌論文)。

(2)個別の論点について

商法の改正事項のうち、とくに次の点に着目をして分析検討した。

[1]海上運送法の特殊性

新しい商法によって、かつての陸上運送に関する規律(商法第 2 編第 8 章)は、運送契約の総則的規律(運送法総則)とされ、海上運送に関する規律(商法第 3 編第 3 章)は、その特則として規律し直されることとなった。そこで、改正作業においては、海事取引ルールを現代化することに加えて、民法または運送法総則に対する海上運送契約法の特殊性を抽出することが必要となった。この点に関する分析は、学会発表、、の中でおこなっている。これらの発表をもとにした論考は、2019 年中に公表される書籍(Tomotaka Fujita (ed.,), "Modernizing Transport and Maritime Law in Japan" (未公表))において公刊する予定である。

[2]物品運送契約における第三者の地位

研究代表者が継続して研究している「物品運送契約における第三者の地位」(課題番号: 22730091)について、商法改正による影響を分析する論考を執筆した(図書 、雑誌論文)。 具体的には、改正商法において新設された商法 587 条(運送人の不法行為責任)の適用範囲に関して、改正前の最高裁判例の位置づけを含めて、具体的な解釈論を展開した。

(3)その他

海事条約や海事実務に関する最新情報を収集するため、万国海法会 (Comité Maritime International) 主催の大会 (2014年ハンブルグ大会、2015年イスタンブールコロキアム、2017年ジェノアシンポジウム) に参加し、各国の代表者と意見を交換した。これにより、日本にお

いてはあまり論じられてない重要な問題(船級協会の責任、オフショア活動から生じる責任)についての最新の動向を、国内に向けて発信することができた(雑誌論文 、 、 、 、 、 。

(4)今後の展望

商法改正作業によっておこなわれた「現代化」は、改正時点での技術や確立した取引慣行を前提としたものであった。しかし、現代における運送実務、海運実務は、すでにさらなる現代的課題(自動航行船の出現、船積書類の電子化、シームレスな複合輸送など)に直面している。これらの課題については、本研究期間中は十分に検討することはできなかった。ただし、次の2つの領域については、問題意識をまとめて公表することができた。まずは、現代的な海運技術の発展(海陸通信の高速化、航行支援、船の IoT 化)が、これまでの運送契約法および運送責任法に与える影響についてである(学会発表) さらに、宇宙空間への輸送という問題についても、旅客運送(宇宙旅行)に限定して、その法的な課題について検討した(学会発表 、雑誌論文)

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

笹岡愛美「オフショア活動」海法会誌復刊61号、査読無、30-37頁、2018年

<u>笹岡愛美</u> = 増田史子「若手海法会および若手イタリア海法会のセミナー」海法会誌復刊 61 号、査読無、48-67 頁、2018 年

<u>笹岡愛美</u>「宇宙旅客運送に関する航空・宇宙法上の論点」空法 58 号、査読無、53-80 頁、2017 年

<u>笹岡愛美</u>「商法の世界をのぞいてみよう (法学入門 2016)」法学セミナー735 号、査読無、24-29 頁、2016 年

<u>笹岡愛美</u>「オフショアにおける掘削:規制と責任 (万国海法会イスタンブール・コロキアム (2015年)報告)」海法会誌復刊59号、査読無、22-33頁、2016年

Manami Sasaoka and Gen Goto, "Reform of Transport and Maritime Law in Japan: An Analysis of the Interim Proposal" European Transport Law, Vol. 50 No. 4/5, 查読無、471-527 頁、2015 年

<u>笹岡愛美</u>「若手海事法律家協会 (YMLA) のセミナー (ハンブルグ国際会議特集)」 海法会 誌復刊 58 号、査読無、175-191 頁、2015 年

<u>笹岡愛美</u>「船級協会の責任(ハンブルグ国際会議特集)」海法会誌復刊 58 号、査読無、113-125 頁、2015 年

[学会発表](計5件)

藤田友敬, Andreas Furrer, 増田史子, <u>笹岡愛美</u>「国際的にみた商法(運送・海商関係)改正」 日本私法学会第81回大会ワークショップ (2017年10月07日、関西学院大学)

Manami Sasaoka, "The Impact of Disruptive Innovation on the Shipowner's Liability" (IUMI 2017 Tokyo), September 19, 2017

Manami Sasaoka, "Special Rules for Carriage of Goods by Sea" (the Symposium "The Reform of Transport Law and Maritime Law in Japan and Germany"), September 5, 2017, Max-Planck-Institut für ausländisches und internationals Privatrecht

<u>笹岡愛美</u>「宇宙旅客運送に関する航空・宇宙法上の論点」2016 年度日本空法学会個別報告(2016 年 5 月 27 日、航空会館)

笹岡愛美「海上物品運送契約(セッション4)」シンポジウム「運送・海商法の改正:日本と

ドイツの比較法的分析」(2015年10月27日、東京大学)

[図書](計3件)

<u>笹岡愛美</u>「77 宅配便約款の責任制限条項と荷受人に対する不法行為責任への適用」神作裕之 = 藤田友敬編『商法判例百選』、156-157 頁、2019 年

<u>笹岡愛美</u>「第 18 講 運送営業」北居功 = 高田晴仁編『民法とつながる商法総則・商行為法(第 2 版)』、337-369 頁、2018 年

<u>笹岡愛美</u>「76 運送人の責任の消滅と『悪意ありたる場合』の意義(最判昭和 41・12・20 民集 20 巻 10 号 2106 頁)ほか 14 件」鳥山恭一=高田晴仁編『新・判例ハンドブック商法総則・商行為法・手形法』、102-114 頁、2015 年

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取内外の別:

[その他]

ホームページ等

https://er-web.ynu.ac.jp/html/SASAOKA_Manami/ja.html

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。